

# 財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局  
本局理財課

(対象年度:平成28年度)

都道府県名	団体名
沖縄県	西原町

財政力指数	0.63	標準財政規模(百万円)	6,488
H29.1.1人口(人)	35,146	平成28年度職員数(人)	190
面積(Km <sup>2</sup> )	15.90	人口千人当たり職員数(人)	5.4

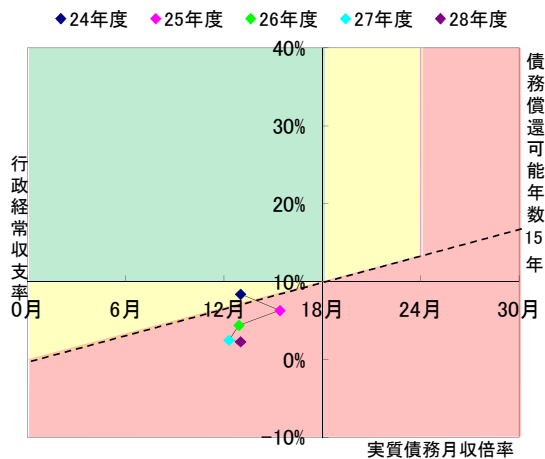
## ＜人口構成の推移

(単位:千人)

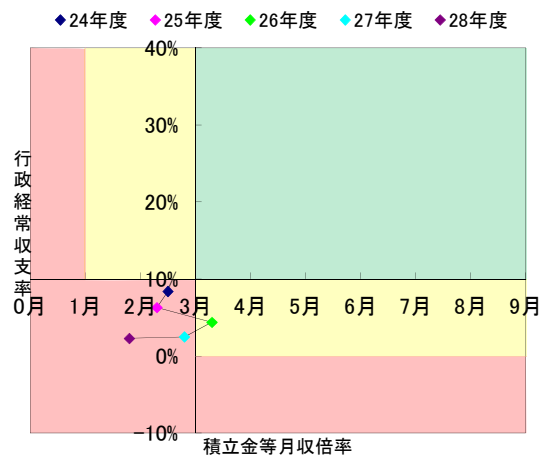
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	33.7	6.5	19.2%	23.2	68.8%	4.0	11.9%	0.3	2.5%	2.6	18.8%	10.8	77.2%
22年国調	34.8	6.3	18.0%	23.6	67.9%	4.9	14.0%	0.3	2.1%	2.3	17.4%	10.7	80.5%
27年国調	34.5	5.5	16.8%	21.3	65.0%	5.9	18.1%	0.3	1.9%	2.4	17.4%	11.1	80.7%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し	✓	地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	✓	人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	✓	物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加		✓	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額				補助費等・繰出金の増加		✓	
その他				その他			

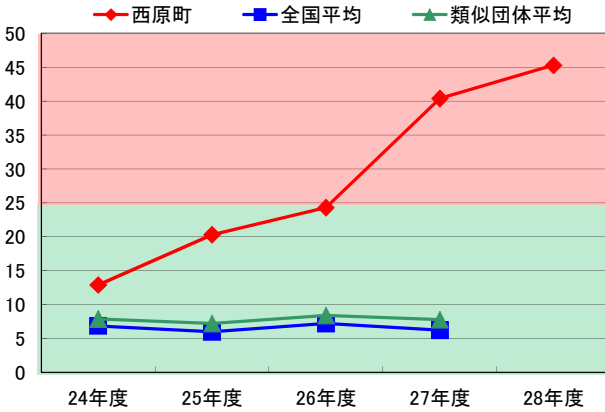
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

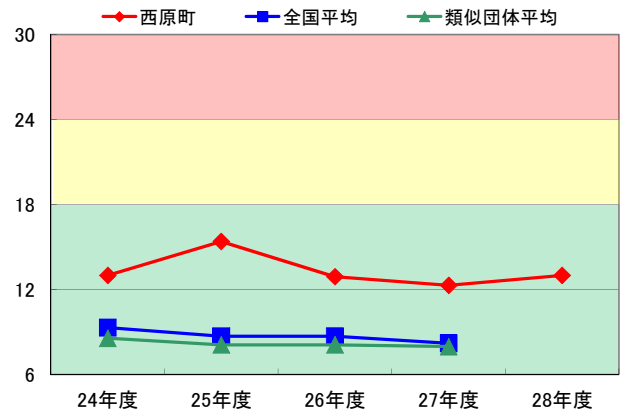
類似団体区分
町村V-2

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	12.9年	20.3年	24.3年	40.4年	<b>45.3年</b>	7.8年	6.2年	6.7年
実質債務月収倍率	13.0月	15.4月	12.9月	12.3月	<b>13.0月</b>	8.0月	8.2月	6.7月
積立金等月収倍率	2.5月	2.3月	3.3月	2.8月	<b>1.8月</b>	5.5月	7.4月	7.3月
行政経常収支率	8.4%	6.3%	4.4%	2.5%	<b>2.3%</b>	10.8%	14.7%	13.4%

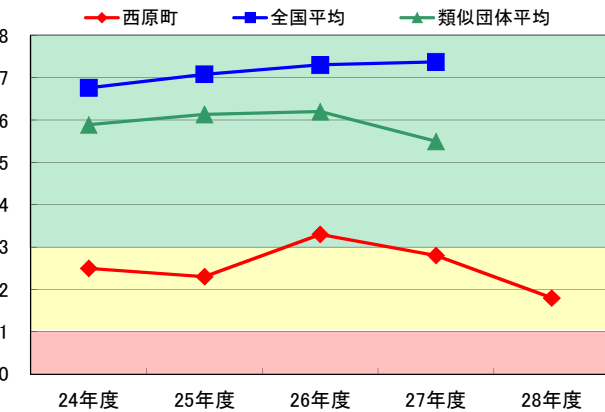
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



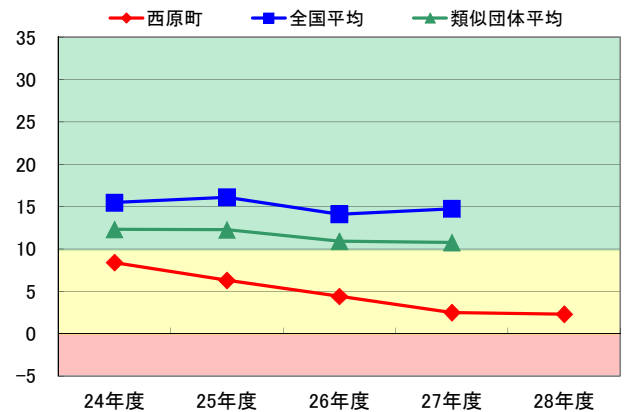
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



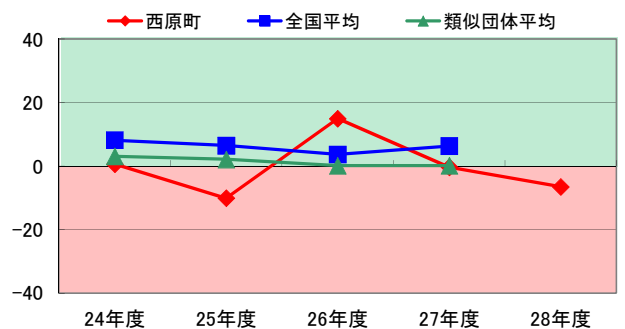
<参考指標>

健全化判断比率	西原町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.24%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.24%	30.00%
実質公債費比率	<b>8.1%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>99.6%</b>	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

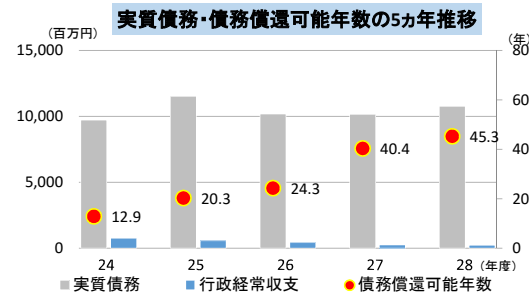
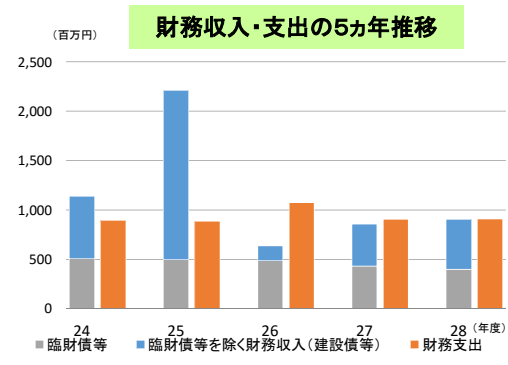
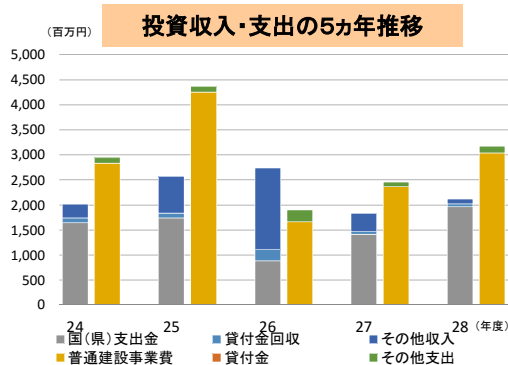
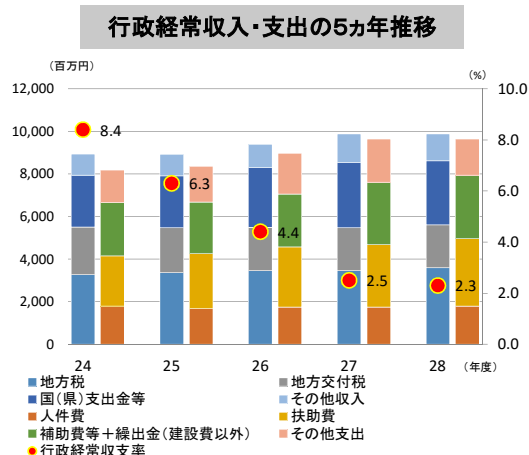


※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (27年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	3,281	3,365	3,458	3,467	<b>3,601</b>	36.5%	3,966	42.8%
地方譲与税・交付金	480	465	508	768	<b>675</b>	6.8%	768	8.3%
地方交付税	2,220	2,107	2,033	2,016	<b>2,005</b>	20.3%	2,190	23.6%
国(県)支出金等	2,447	2,444	2,814	3,060	<b>3,014</b>	30.5%	1,853	20.0%
分担金及び負担金・寄附金	172	384	398	391	<b>382</b>	3.9%	144	1.6%
使用料・手数料	138	133	159	163	<b>175</b>	1.8%	232	2.5%
事業等収入	197	14	18	18	<b>20</b>	0.2%	124	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>8,934</b>	<b>8,911</b>	<b>9,388</b>	<b>9,884</b>	<b>9,873</b>	100.0%	<b>9,277</b>	100.0%
人件費	1,797	1,691	1,747	1,750	<b>1,796</b>	18.2%	1,766	19.0%
物件費	1,301	1,458	1,698	1,838	<b>1,532</b>	15.5%	1,723	18.6%
維持補修費	49	49	60	58	<b>55</b>	0.6%	114	1.2%
扶助費	2,352	2,578	2,827	2,928	<b>3,176</b>	32.2%	1,900	20.5%
補助費等	1,450	1,288	1,101	1,210	<b>1,116</b>	11.3%	1,352	14.6%
繰出金(建設費以外)	1,059	1,122	1,386	1,720	<b>1,851</b>	18.7%	1,280	13.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	172 (1)	160 (1)	150 (1)	129 (1)	<b>110</b> (1)	1.1%	106 (0)	1.1%
<b>行政経常支出</b>	<b>8,180</b>	<b>8,346</b>	<b>8,970</b>	<b>9,633</b>	<b>9,636</b>	97.6%	<b>8,240</b>	88.8%
<b>行政経常収支</b>	<b>755</b>	<b>565</b>	<b>418</b>	<b>251</b>	<b>237</b>	2.4%	<b>1,037</b>	11.2%
特別収入	84	68	87	216	<b>59</b>		125	
特別支出	18	—	—	—	<b>2</b>		30	
<b>行政収支(A)</b>	<b>821</b>	<b>633</b>	<b>505</b>	<b>467</b>	<b>293</b>		<b>1,132</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	1,643	1,739	883	1,415	<b>1,967</b>	92.9%	427	57.1%
分担金及び負担金・寄附金	—	1	2	1	<b>5</b>	0.2%	56	7.4%
財産売却収入	24	405	1,439	349	<b>0</b>	0.0%	46	6.1%
貸付金回収	95	95	233	53	<b>53</b>	2.5%	41	5.5%
基金取崩	253	323	180	10	<b>91</b>	4.3%	179	23.9%
<b>投資収入</b>	<b>2,015</b>	<b>2,563</b>	<b>2,737</b>	<b>1,828</b>	<b>2,117</b>	100.0%	<b>748</b>	100.0%
普通建設事業費	2,833	4,251	1,664	2,365	<b>3,039</b>	143.5%	1,623	217.1%
繰出金(建設費)	104	66	70	47	<b>53</b>	2.5%	57	7.7%
投資及び出資金	—	—	—	—	<b>—</b>	0.0%	21	2.8%
貸付金	—	—	—	—	<b>—</b>	0.0%	39	5.3%
基金積立	5	47	165	44	<b>80</b>	3.8%	226	30.2%
<b>投資支出</b>	<b>2,942</b>	<b>4,364</b>	<b>1,899</b>	<b>2,457</b>	<b>3,171</b>	149.8%	<b>1,966</b>	263.0%
<b>投資収支</b>	<b>▲927</b>	<b>▲1,801</b>	<b>839</b>	<b>▲628</b>	<b>▲1,054</b>	▲49.8%	<b>▲1,219</b>	▲163.0%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,137 (507)	2,210 (496)	634 (485)	855 (432)	<b>904</b> (400)	100.0%	1,034 (438)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	<b>—</b>	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,137</b>	<b>2,210</b>	<b>634</b>	<b>855</b>	<b>904</b>	100.0%	<b>1,034</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	893 (212)	885 (238)	1,072 (282)	904 (296)	<b>907</b> (329)	100.3%	850 (297)	82.2%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	<b>—</b>	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>893</b>	<b>885</b>	<b>1,072</b>	<b>904</b>	<b>907</b>	100.3%	<b>850</b>	82.2%
<b>財務収支</b>	<b>244</b>	<b>1,325</b>	<b>▲438</b>	<b>▲50</b>	<b>▲3</b>	▲0.3%	<b>184</b>	17.8%
<b>収支合計</b>	<b>138</b>	<b>156</b>	<b>905</b>	<b>▲211</b>	<b>▲763</b>		<b>98</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲72</b>	<b>▲252</b>	<b>▲567</b>	<b>▲437</b>	<b>▲613</b>		<b>283</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	9,711 (10,570)	11,504 (11,895)	10,169 (11,456)	10,140 (11,407)	<b>10,749</b> (11,404)		6,000 (9,949)	
積立金等残高	1,832	1,712	2,602	2,386	<b>1,545</b>		4,358	



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、収支の水準に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

## ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成26年度以降低下しており、平成28年度では13.0ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成28年度の実質債務月収倍率13.0ヶ月は、類似団体平均8.0ヶ月と比較すると劣位している。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成23年度以降、当方の診断基準（10%）を下回っており、平成28年度では2.3%（補正後）である。他方、債務償還可能年数は、平成28年度では45.3年（補正後）と当方の診断基準（15年）を上回っていることから、両指標を合わせて見て、収支低水準の状況にある。

なお、平成28年度の行政経常収支率2.3%は、類似団体平均10.8%と比較すると劣位している。また、平成28年度の債務償還可能年数45.3年も、類似団体平均7.8年と比較すると劣位している。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準及び収支の水準に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成24年度以降では平成26年度を除いて当方の診断基準（3ヶ月）を下回っており、平成28年度では1.8ヶ月（補正後）である。さらに、経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成28年度で2.3%と、当方の診断基準（10%）を下回っていることから、両指標を合わせて見て、積立低水準の状況にある。

なお、平成28年度の積立金等月収倍率1.8ヶ月は、類似団体平均5.5ヶ月と比較すると劣位している。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にある。

## ●財務指標の経年推移

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	類似団体平均値 (H27年度)
債務償還可能年数	9.4年	8.5年	7.0年	9.1年	12.1年	12.9年	20.3年	24.3年	40.4年	45.3年	7.8年
実質債務月収倍率	14.9月	14.1月	13.4月	12.7月	12.8月	13.0月	15.4月	12.9月	12.3月	13.0月	8.0月
積立金等月収倍率	2.7月	2.9月	3.1月	2.8月	2.7月	2.5月	2.3月	3.3月	2.8月	1.8月	5.5月
行政経常収支率	13.1%	13.8%	16.0%	11.7%	8.8%	8.4%	6.3%	4.4%	2.5%	2.3%	10.8%

※当方の診断基準に該当している場合は、赤色で表示。

## 【計数補正】

ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

## ①補正科目・理由

その他特定目的基金のうち西原南児童館建設基金について繰替運用が禁止されているため、減額補正している。

(H27年度：▲40百万円、H28年度：▲106百万円)

## ②財務指標（補正前→補正後）

債務償還可能年数（H27年度：40.2年→40.4年、H28年度：44.9年→45.3年）

実質債務月収倍率（H27年度：12.2月→12.3月、H28年度：12.9年→13.0年）

積立金等月収倍率（H27年度：2.9月→2.8月、H28年度：2.0月→1.8月）

## 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## (1) 積立低水準の要因

積立低水準の主な要因は、積立原資が低水準であることにあり、その理由・背景は以下のとおりである。

積立金等残高は、国民健康保険会計への繰出金の増加等により行政支出が増加していることから、平成21年度と平成26年度を除いて積立金等月収倍率が3.0ヶ月以上となるまでの積立原資を獲得できないことによる(下表参照)。

なお、積立金等の活用実績については、庁舎建設事業に係る財源としてのその他特定目的基金の取崩し、国民健康保険会計への基準外繰出に係る財源としての財政調整基金の取崩し、地方債元利償還に係る財源としての減債基金の取崩しが挙げられる。

(※)上記については、貴町の積立金等残高が、直近10年間に於いて平成21年度と平成26年度を除いて低水準で推移しているため、積立原資を獲得できなかった要因・科目を分析したものである。

○積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
積立金等残高	1,681	1,834	2,116	1,998	1,942	1,832	1,712	2,602	2,386	1,545
積立金等月収倍率	2.7月	2.9月	3.1月	2.8月	2.7月	2.5月	2.3月	3.3月	2.8月	1.8月

## (2) 収支低水準の要因

平成25年度以降の収支低水準の要因は、行政経常収支率と債務償還可能年数が低水準であることにあり、その理由・背景は以下のとおりである。

(1)のとおり、国民健康保険会計への繰出金の増加等に伴い、行政経常収支率が10%未満となっていること、及び実質債務残高が①庁舎複合施設建設事業等の起債による地方債残高の増加、②国民健康保険事業の累積赤字拡大による有利子負債相当額の増加等によって増加し、債務償還可能年数が15年以上となっている。「財務指標の経年推移」)

## (3) 今後の見通し

貴町においては、平成29年3月、中期的財政見通しとして「西原町の中中期財政シミュレーションと対策」(計画期間：H28年度～H31年度)を策定している。

当方において、当該財政計画を基に算出した財務指標(計画終了年度：H31年度)は以下のとおりである。

指標	H28年度	H31年度	備考
		H28年度との比較	
債務償還可能年数	45.3年	算出できず 悪化	行政経常収支がマイナスとなるため。
実質債務月収倍率	13.0ヶ月	13.1ヶ月 やや悪化	実質債務が、有利子負債相当額の増加及び積立金等残高の減少により増加するため。
積立金等月収倍率	1.8ヶ月	1.6ヶ月 悪化(積立低水準)	収支不足に補うために、積立金等を取り崩すため。
行政経常収支率	2.3%	▲1.5% 悪化(収支低水準)	扶助費、委託費の増加等に伴い、行政経常収支がマイナスとなるため。

## (4) 今後の財政運営に係る留意点について

## ① 財政運営全般

平成27年度の扶助費については、行政経常収入に対する割合及び住民一人当たりの金額が、県内平均は下回っているものの、類似団体平均を上回っている状況にある(下表参照)。

また、貴町が策定した「西原町の中期財政シミュレーションと対策」に基づき、今後の財務状況の見通しを分析したところ、平成31年度は積立低水準及び収支低水準ともに改善しない見通しである。

これは、平成31年度において、扶助費の行政経常収入に対する割合が35.2%と平成27年度の29.6%よりも更に上昇するためであり、扶助費が将来の財政状況を逼迫させる主要因であると考えられる。

今後は、歳入確保・歳出抑制の財務健全化に向けた実現可能な対応策を着実に実施すること等、財政運営に当たり留意することが必要と考えられる。

OH27年度の扶助費の状況

	対行政経常収入割合	住民一人当たり扶助費
西原町	29.6%	82.9千円
県内平均	33.4%	127.0千円
類似団体平均	20.5%	59.6千円
全国平均	27.1%	95.8千円

## ② 国民健康保険会計の赤字による財政への影響

国民健康保険については、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となるため、現在沖縄県において、県内団体へ平成30年度までに赤字を解消するよう指導しているところ。

貴町が沖縄県へ提出している「赤字解消計画実施状況報告書」(H29年2月)によると、平成27年度末時点での赤字未解消額(H32年度末までに解消する必要がある赤字額)は1,048百万円となっている。

当該報告書では、収入面において、標準化指数で比較すると、沖縄県や全国に比べて低い水準にある保険料の引上げの検討や、両者に比べて高い水準にある収納率の更なる向上を通じて収入の確保に努めることとしている。(参考:H27年度の貴町収納率96.8%、沖縄県93.9%、全国91.4%)

また、支出面では、医療費の地域差指数で比較すると、年齢調整後の医療費が全国平均、沖縄県平均より高いことを踏まえ、厳正な滞納処分の継続や特定健診の受診率向上、レセプト点検の強化、後発医薬品の利用率向上による医療費適正化対策等、将来的な医療費抑制に努めることとしている。

これら対策の実施により、赤字解消を図るとしているものの、その成果如何によっては、赤字額が解消されず、一般会計からの繰出しが増加する可能性もあるため、今後の財政運営に当たり留意することが必要と考えられる。(なお、「西原町の中期財政シミュレーションと対策」では、赤字補填分による一般会計からの繰出金は、織り込まれていない。)

OH27年度の国民健康保険の保険料の標準化指数及び医療費の地域差指数

	標準化指数	医療費の地域差指数
西原町	0.843	1.072
沖縄県	1.025	1.069
全国	1.000	1.000

(出所) 平成27年度市町村国民健康保険における保険料の地域差分析(平成29年8月 厚生労働省保険局調査課)

(※1) 市町村国民健康保険は、保険者(市町村)ごとの保険料賦課方式が異なることから、単純に比較することが困難。よって、全国平均並みの所得の人の保険料水準を表す指標として「標準化指数」(全国は「1」)を用いて、比較。

(※2) 「地域差指数」とは、医療費の地域差を表す指標として、1人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国を「1」として指数化したもの。